



## 2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月12日  
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所  
コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260  
四半期報告書提出予定日 2024年3月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	6,408	△4.4	101	—	99	—	30	30.5
2023年10月期第1四半期	6,701	39.5	7	△84.1	7	△88.6	23	△20.5

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 32百万円 (34.2%) 2023年10月期第1四半期 24百万円 (81.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	1.55	1.51
2023年10月期第1四半期	1.20	1.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	8,911	3,175	34.3
2023年10月期	9,193	3,095	32.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 3,055百万円 2023年10月期 2,988百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△7.7	205	84.6	200	79.8	85	—	4.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期1Q	22,040,460株	2023年10月期	22,015,560株
② 期末自己株式数	2024年10月期1Q	2,280,095株	2023年10月期	2,280,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期1Q	19,745,136株	2023年10月期1Q	19,571,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行し、経済活動の正常化が進展したことから景気は持ち直しの動きが見られる一方、緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。ギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォーム「GiGWorks Basic」により、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。また、このような人材が活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業、ブロックチェーン技術を用いる事でインターネットサービスや社会に変革をもたらすWEB3領域においてリリースした『写真を撮って稼ぐSnap to Earn アプリ「SNP I T」』などが、メディアで取り上げられる機会が増え、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとWEB3領域のSnap to Earnアプリ「SNP I T」によるオンデマンドエコノミー事業、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、これらの業容拡大と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は64億8百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比1,319.7%増）、経常利益は99百万円（前年同期比1,265.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

## (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第1四半期連結累計期間には3,030人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。フィールドサービスにおいては、IT機器のキティング業務や設定設置業務は低調に推移しましたが、前年同期のコロナ関連業務に代わって調査業務など安定収益が見込める非IT領域での需要を取り込み、売上は減少したものの利益は前年と同水準を維持しました。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクションは、EV充電器関連への新たな取り組みを開始しており、現地調査業務を中心に稼働が始まっております。また、自社のコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で運営しております。政府の推進する働き方改革や感染症対策が一因となりテレワークを併用した働き方の定着、企業のDXによる業務効率向上への動き、インボイス制度への対応などを背景に引き続き高い水準で稼働しており、前年同期のコロナ関連業務に代わって、テクニカルサポート・通販関連の受注拡大が進んでおり、減収ながら利益面では前年並みに推移しました。一方で、WEB3領域のSnap to Earnアプリ写真を撮って稼ぐ「SNP I T」は、次のステップに向けて事業投資を実施したため、昨対比セグメント利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は26億73百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

## (デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っており、45年以上続く総合通信販売の実績を基盤に創業来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。LTV（ライフタイムバリュー）向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりを経営課題としており、ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」などお客様一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」を商品化し、販売してまいりました。収益強化のため、カタログ停止・テレビCMの内容を徹底的に見直し、シニア層の消費ニーズに合わせたマーケティング戦略を再考することにより広告効果の最大化を図りました。さらに、供給チェーンの効率化を目指し2ブランドの仕入共通化や人員体制の見直しを図るなどコスト削減を進めてまいりました。積極的な収益構造の改善により物販における赤字は減少しており、物販の大口取引もあった為、セグメント黒字となりました。当四半期において、プレミアム会員制度をスタート致しました。当サービスは、会員受付開始から計画を上回る会員増加をしており、大変ご好評を頂いております。会員様対象の複数の特典をご用意しており、総合プロデューサーである秋元康氏の知見も活用し、会員様のみ対象のプレミアム商品など新たな商品開発とプロモーション強化に取り組み収益成長を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は16億24百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は21百万円（前第1四半期連結累計期間は24百万円の損失）となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能追加による製品ラインナップの強化などにより、受注は増加しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高が増加しており、エンジニア人件費の高騰に伴うお取引先様との契約単金やコスト見直しの影響もあって大幅な増益となりました。現在直面しているエンジニア不足の問題に対応するため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実と自社コンサルタントの育成、既存顧客へのサービスラインナップを拡充し、受注規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は11億36百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

（シェアリングエコノミー事業）

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店86拠点(2024年1月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる700拠点以上のオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は16,600会員に達し、「必要な時に必要なだけ使える」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供しております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの普及を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化しており、シェアオフィス（専用オフィス、共用オフィス）にマルチロケーションで利用できるサテライトオフィスのサービスを選択できるなど、利便性の更なる向上に努めてまいりました。このような中、当期においては、シェアオフィス直営店の出店をせず、既存店の稼働上昇を優先した利益成長重視の運営を進めております。ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は、南青山で4店舗を展開しており、お客様からの好評もあって業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は12億30百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は93百万円（前第1四半期連結累計期間は55百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少（3.1%減）し、60億29百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億27百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少（3.1%減）し、89億11百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少（5.6%減）し、44億16百万円となりました。これは、主として賞与引当金が1億51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少（6.9%減）し、13億19百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少（5.9%減）し、57億36百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加（2.6%増）し、31億75百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却を行ったこと等により資本剰余金が1億8百万円増加した一方で、配当金の支払い78百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円を計上したことで利益剰余金が48百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し、34.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,395	2,425,606
受取手形、売掛金及び契約資産	2,767,895	2,802,259
商品	91,448	138,891
仕掛品	74,774	103,545
その他	565,957	584,543
貸倒引当金	△28,472	△25,838
流動資産合計	6,224,999	6,029,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,576	802,781
その他（純額）	272,527	260,942
有形固定資産合計	1,122,104	1,063,723
無形固定資産		
のれん	127,424	116,778
その他	546,584	567,480
無形固定資産合計	674,008	684,258
投資その他の資産		
投資有価証券	56,579	75,263
長期貸付金	17,765	21,972
その他	1,166,100	1,102,855
貸倒引当金	△68,062	△67,877
投資その他の資産合計	1,172,382	1,132,214
固定資産合計	2,968,496	2,880,196
繰延資産	—	2,401
資産合計	9,193,495	8,911,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	868,880	806,984
短期借入金	1,186,111	1,177,777
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	744,593	678,412
未払金	1,037,345	1,108,502
未払法人税等	49,970	11,630
賞与引当金	151,306	—
その他	530,591	521,674
流動負債合計	4,680,799	4,416,981
固定負債		
社債	216,000	216,000
長期借入金	610,216	508,629
退職給付に係る負債	425,595	425,233
その他	164,918	169,254
固定負債合計	1,416,729	1,319,117
負債合計	6,097,529	5,736,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,481	1,067,721
資本剰余金	689,173	797,595
利益剰余金	1,722,492	1,674,129
自己株式	△497,572	△497,572
株主資本合計	2,977,575	3,041,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,130	13,832
その他の包括利益累計額合計	11,130	13,832
新株予約権	107,260	105,450
非支配株主持分	—	14,349
純資産合計	3,095,966	3,175,507
負債純資産合計	9,193,495	8,911,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
売上高	6,701,250	6,408,219
売上原価	5,111,741	4,822,185
売上総利益	1,589,509	1,586,034
販売費及び一般管理費	1,582,327	1,484,069
営業利益	7,182	101,964
営業外収益		
受取利息	33	6
助成金収入	1,200	1,861
貸倒引当金戻入額	240	1,060
受取賃貸料	960	1,200
物品売却益	107	1,589
その他	2,911	1,525
営業外収益合計	5,451	7,242
営業外費用		
支払利息	5,084	4,571
支払保証料	133	107
暗号資産評価損	75	3,618
その他	39	1,222
営業外費用合計	5,332	9,520
経常利益	7,300	99,687
特別損失		
固定資産除却損	1,009	—
特別損失合計	1,009	—
税金等調整前四半期純利益	6,291	99,687
法人税、住民税及び事業税	3,626	6,686
法人税等調整額	△20,767	62,771
法人税等合計	△17,140	69,458
四半期純利益	23,431	30,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△350
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,431	30,578



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	23,431	30,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	2,702
その他の包括利益合計	1,109	2,702
四半期包括利益	24,541	32,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,541	33,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250	—	6,701,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,580	3,720	47,084	37,160	106,546	△106,546	—
計	3,010,639	1,725,247	1,086,061	985,848	6,807,797	△106,546	6,701,250
セグメント利益又は 損失(△)	198,789	△24,729	158,448	△55,036	277,472	△270,290	7,182

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△270,290千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219	—	6,408,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,804	1,194	38,409	125,489	256,898	△256,898	—
計	2,673,703	1,624,077	1,136,848	1,230,487	6,665,117	△256,898	6,408,219
セグメント利益	153,864	21,866	220,773	93,276	489,780	△387,815	101,964

(注) 1. 「セグメント利益」の調整額△387,815千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング事 業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	898,700	—	—	—	898,700
コンタクトセンターサービス	2,093,358	—	—	—	2,093,358
通販・ECサービス	—	1,721,526	—	—	1,721,526
システムエンジニアリングサービス	—	—	697,709	—	697,709
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	341,267	—	341,267
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	835,538	835,538
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	113,149	113,149
顧客との契約から生じる収益	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250

当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング事 業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	780,899	—	—	—	780,899
コンタクトセンターサービス	1,800,999	—	—	—	1,800,999
通販・ECサービス	—	1,622,883	—	—	1,622,883
システムエンジニアリングサービス	—	—	924,845	—	924,845
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	173,593	—	173,593
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	964,392	964,392
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	140,605	140,605
顧客との契約から生じる収益	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(日本直販株式会社の一部売却)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下、「日本直販」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2023年11月30日付で当該株式譲渡を完了しております。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称：日本直販株式会社

事業の内容：総合通販事業

##### (2) 株式譲渡日

2023年11月30日

##### (3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

日本直販は、2022年7月に当社がグループ化した総合通販事業を展開している連結子会社であり、BtoCビジネスが事業の主軸となっております。一方で、当社は創業以来、BtoBビジネスが主力であったこともあり、通販というBtoCビジネスでのノウハウ獲得は課題であり、様々な可能性を模索してまいりました。

秋元康氏は、AKB48とその地方姉妹グループ、乃木坂46・櫻坂46・日向坂46、アイドル3.0プロジェクトなどの女性グループのプロデューサーとしてだけではなく、最近はSHOW-WA、MATSURIなどの男性グループのプロデューサーも手掛けており、BtoCビジネスへの造詣が非常に深い方です。

今回の譲渡に伴い、この課題を解消、営業施策やブランド構築面では秋元康氏のネットワークを活用することで、日本直販の成長スピードを加速させることができると考えております。

以上のことから、秋元康氏との関係性を強固にするべく本株式譲渡を決定しております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

##### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

99,181千円

(重要な後発事象)

(株式会社GALLUSYSの株式の一部譲渡)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYS（以下、「GALLUSYS」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。

1. 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手の名称及び譲渡株式数

秋元康	125株
秋元伸介	25株

② 株式譲渡の理由

GALLUSYSは、2020年9月に設立した連結子会社であり、写真を中心とした独創的なアプリ開発を得意としております。2023年10月にはスマホカメラを活用した画期的なGame-Fi体験を提供する、全く新しいSnap to Earnサービスである「SNPIT（スナピット）」をリリースするなど、今後の当社グループ業績への貢献期待が高まっております。

また、現在、秋元康氏に「SNPIT」のストラテジックアドバイザーに就任していただいております。

今回、GALLUSYSの株式のうち15%を譲渡することで、従来以上の関係強化を目指してまいります。

2. 株式の譲渡契約日及び譲渡実行日

① 株式譲渡契約締結日	2024年1月30日
② 株式譲渡実行日	2024年2月29日

3. 当該子会社の名称、事業内容、規模

① 名称	株式会社GALLUSYS
② 事業の内容	WEB3サービス

4. 譲渡前後の保有株式数及び持分比率

① 譲渡前の株式数	900株
② 譲渡前の持分比率	90%
③ 譲渡後の株式数	750株
④ 譲渡後の持分比率	75%

5. 譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

オンデマンドエコノミー事業